

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月8日

【四半期会計期間】 第85期第1四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）

【会社名】 ヤマハ発動機株式会社

【英訳名】 Yamaha Motor Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日 高 祥 博

【本店の所在の場所】 静岡県磐田市新貝2500番地

【電話番号】 (0538) 32-1144

【事務連絡者氏名】 財務部長 松 下 貴 彦

【最寄りの連絡場所】 ヤマハ発動機株式会社 渉外部  
東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 丸の内マイプラザ15階

【電話番号】 (03) 5220-7200

【事務連絡者氏名】 渉外部長 黒 田 久 次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第84期 第1四半期 連結累計期間	第85期 第1四半期 連結累計期間	第84期
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(百万円)	405,568	429,349	1,673,137
経常利益	(百万円)	40,148	37,542	137,969
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	32,389	28,338	93,366
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	15,205	41,562	76,926
純資産額	(百万円)	655,342	707,115	695,743
総資産額	(百万円)	1,389,682	1,512,620	1,420,854
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	92.74	81.15	267.35
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	44.5	44.3	46.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	27,317	18,576	58,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	10,000	28,145	48,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	10,288	30,998	26,423
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	126,579	123,618	138,156

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高に消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 「税効果会計に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年(2018年)2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、第84期第1四半期連結累計期間及び第84期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

以下の分析については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」及び「同（セグメント情報等） 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、遡及・組替後の前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表の数値を用いて説明しています。

#### （1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の売上高は4,293億円（前年同期比238億円・5.9%増加）、営業利益は359億円（同53億円・12.8%減少）となりました。

売上高は、ランドモビリティ事業、マリン事業の販売台数増加により増収となりました。営業利益は、ユーロを中心とする為替差損、新興国二輪車の地域ミックスの悪化やロボティクス事業の販売台数減少により減益となりました。

経常利益は375億円（前年同期比26億円・6.5%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は283億円（同41億円・12.5%減少）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の為替換算レートは米ドル110円（前年同期比2円の円安）、ユーロ125円（同8円の円高）でした。

#### セグメント別の概況

##### 〔ランドモビリティ〕

売上高2,759億円（前年同期比104億円・3.9%増加）、営業利益94億円（同56億円・37.4%減少）となりました。

先進国二輪車では、販売台数が欧州で増加しましたが、ユーロの為替差損や成長戦略費用の増加により増収・減益となりました。新興国二輪車では、販売台数がフィリピン・ブラジル・インドなどで増加しましたが、台湾・ベトナム・アルゼンチンなどで減少し、地域ミックスの悪化と為替差損により増収・減益となりました。

電動アシスト自転車では、欧州向けE-kitや日本での子乗せモデルの販売好調により、増収・増益となりました。その結果、ランドモビリティ事業全体では増収・減益となりました。

##### 〔マリン〕

売上高1,030億円（前年同期比129億円・14.3%増加）、営業利益215億円（同19億円・9.5%増加）となりました。

大型船外機の増産が本格化し、増収・増益となりました。

##### 〔ロボティクス〕

売上高153億円（前年同期比21億円・12.0%減少）、営業利益24億円（同19億円・43.8%減少）となりました。

米中貿易摩擦を懸念した中国での機械設備投資の鈍化により、サーフェスマウンターと産業用ロボットの販売台数が減少し、減収・減益となりました。

##### 〔金融サービス〕

売上高101億円（前年同期比15億円・17.5%増加）、営業利益20億円（同4億円・21.3%増加）となりました。

全地域で債権残高が拡大し、増収・増益となりました。

## 〔その他〕

売上高251億円（前年同期比10億円・4.3%増加）、営業利益7億円（同1千万円・1.6%減少）となりました。ゴルフカーや発電機の販売台数が増加し増収となりましたが、営業利益は前年並みとなりました。

なお、各セグメントの主要な製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主要な製品及びサービス
ランドモビリティ	二輪車、中間部品、海外生産用部品、四輪バギー、レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル、スノーモビル、電動アシスト自転車
マリン	船外機、ウォータービークル、ボート、プール、漁船・和船
ロボティクス	サーフェスマウンター、産業用ロボット、産業用無人ヘリコプター
金融サービス	当社製品に関わる販売金融及びリース
その他	ゴルフカー、発電機、汎用エンジン、除雪機、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、電動車いす

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末比918億円増加し、1兆5,126億円となりました。流動資産は、北米・欧州などにおける販売シーズンに向けた製品出荷による売掛金及び短期販売金融債権の増加などにより同499億円増加しました。固定資産は、IFRS第16号「リース」の適用に伴う有形固定資産の増加、投資有価証券の増加及び米国財務会計基準審議会会計基準アップデート（ASU）第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」の適用による投資その他の資産の増加などにより同419億円増加しました。

負債合計は、売掛金及び販売金融債権の増加などに伴う有利子負債の増加、ASU第2014-09号の適用に伴う流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」の増加などにより同804億円増加し、8,055億円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益283億円、配当金の支払い157億円、ASU第2014-09号の適用に伴う期首利益剰余金の減少100億円、その他有価証券評価差額金の増加66億円、為替換算調整勘定の増加23億円などにより同114億円増加し、7,071億円となりました。

これらの結果、自己資本比率は44.3%（前期末：46.3%）、D/Eレシオ（ネット）は0.4倍（同：0.3倍）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前四半期純利益373億円（前年同期：404億円）、減価償却費122億円（同：111億円）などの収入に対して、売上債権及び販売金融債権の増加700億円（同：486億円の増加）などの支出により、全体では186億円の支出（同：273億円の支出）となりました。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資有価証券の取得による支出177億円（前年同期：5億円）、固定資産の取得による支出109億円（同：112億円）などにより、281億円の支出（同：100億円の支出）となりました。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

売上債権及び販売金融債権の増加に伴う借入金の増加448億円（前年同期：275億円）、非支配株主からの払込みによる収入22億円（同：なし）、配当金の支払い157億円（同：171億円）などにより、310億円のプラス（同：103億円のプラス）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フローは467億円のマイナス（前年同期：373億円のマイナス）、現金及び現金同等物の四半期末残高は1,236億円（前期末比：145億円の減少）となりました。当第1四半期連結会計期間末の有利子負債は4,009億円（同：442億円の増加）となりました。なお、有利子負債には金融サービス事業に関する借入金が2,991億円（同：362億円の増加）含まれています。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

##### 基本方針の内容の概要

当社は、当社の事業領域である、ランドモビリティ事業、マリン事業等において、多くの世界市場をリードする商品を生み出してまいりました。独自技術の開発には長期的視野に立った継続的な資源の投入を必要としますが、その過程で得られた独創性の高い技術・ノウハウの蓄積、開発努力を通じて獲得された特定の市場分野における知識・情報、長年にわたる問題解決を通じて醸成された取引先との深い信頼関係、専門分野に通暁した質の高い人材等は、当社の競争優位性をさらに向上させており、将来においても当社の企業価値の源泉をなす重要な経営資源であると考えます。また、当社の活動領域は事業活動のみならず、社会貢献活動、環境保護活動等に及んでおり、これらがシナジー効果を生むことによってコーポレートブランドの価値となり、当社のブランド価値や企業価値を築いていると認識しております。かかるブランド価値、企業価値のさらなる向上を図るためには、ニューモデルの積極的な投入、特に新技術の導入による新たな付加価値のある製品の開発が不可欠ですが、これを可能とするためには、新技術を生むための研究・開発のさらなる推進が重要となります。また、環境に配慮した低燃費エンジンの開発や電動二輪車等の次世代環境技術は将来高収益・規模成長が期待できる事業領域ですが、かかる事業領域で当社グループが収益をあげていくためには、事業の基礎となる研究・開発を積極的に推進することが不可欠です。こうしたブランド価値、企業価値の源泉に対する理解に欠ける者が当社を買収して財務及び事業の方針の決定を支配し、短期的な経済的効率性のみを重視して競争力を毀損する過度な生産コストや研究開発コストの削減を行うなど、中長期的視点からの継続的・計画的な経営方針に反する行為を行うことは、企業価値及び株主共同の利益が毀損されることにつながります。また、これらに限らず株式の買付行為の中には、その態様によっては、企業価値及び株主共同の利益を害するものも存在します。

このようなことに対処するためには、当社株式の買収者が意図する経営方針や事業計画の内容、買収提案が当社株主や当社の経営に与える影響、当社を取り巻く多くの関係者に対する影響、製品の安全性をはじめとした社会的責任に対する考え方等について、事前の十分な情報開示がなされ、また、相応の検討期間等も確保される必要があると考えております。

##### 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

「感動創造企業 - 世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供する」という企業目的を達成するために中長期的視点から継続的・計画的な下記の諸施策を通じて企業価値・株主共同の利益の確保・向上に努めております。

##### (イ) 中期経営計画に基づく企業価値向上の取組み

当社は、2016年からの中期経営計画において、売上高・営業利益目標は未達成であったものの、収益性の改善により安定的な財務基盤を構築することができました。

さらに2018年12月に、2019年からの新しい中期経営計画を策定しました。新しい中期経営計画は、既存事業の継続的な成長及び新規事業開発を進めながら売上高2兆円への再挑戦、営業利益率9%水準を目標とし、成長戦略投資を積極的に行い、株主の皆様への還元の充実を目指すものです。

(ロ) コーポレートガバナンス（企業統治）の強化による企業価値向上の取組み

当社取締役会は、将来への成長戦略を確実に実行するため、経営陣の適切なリスクテイクや果敢な意思決定を支援する環境整備を行うとともに、株主・投資家の皆様をはじめとする様々なステークホルダーに対する責任の観点から、経営戦略の実行に伴う課題・リスクについて多面的に把握し適切に監督します。

当社は、このような迅速・果敢な意思決定と適切な監督・モニタリングを透明・公正に行うための仕組みを当社のコーポレートガバナンスと捉え、以下に掲げるコーポレートガバナンス基本方針に定め、適切に実践します。

<コーポレートガバナンス基本方針>

- 第1章 株主の権利・平等性の確保、株主との対話における基本的な考え方
- 第2章 様々なステークホルダーとの適切な協働
- 第3章 適切な情報開示と透明性の確保
- 第4章 取締役会等の責務
- 別紙1 独立社外役員の独立性判断基準
- 別紙2 株主との建設的な対話を促進するための方針

コーポレートガバナンス基本方針の全文はこちらでご覧下さい。

[https://global.yamaha-motor.com/jp/ir/governance/pdf/corporate\\_governance\\_guidelines-j.pdf](https://global.yamaha-motor.com/jp/ir/governance/pdf/corporate_governance_guidelines-j.pdf)

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、当社株式の大量取得行為を行おうとする者が現れた場合には、関係諸法令に従い、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から、大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、また、当社取締役会の意見等を開示するとともに、株主の皆様による大量取得行為の是非に係る検討のために必要な時間の確保に努めるなど適切な措置を講じてまいります。

取締役会の判断及びその理由

上記 及び に記載した取組みは、上記 に記載した基本方針に沿っており、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、232億円となりました。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	349,914,284	350,013,146	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	349,914,284	350,013,146	-	-

(注) 2019年3月27日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2019年4月26日付で新株式を98,862株発行し、発行済株式総数は350,013,146株となりました。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	-	349,914,284	-	85,797	-	74,072

(注) 2019年3月27日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2019年4月26日付で新株式を98,862株発行したため、発行済株式総数が98,862株、資本金及び資本準備金がそれぞれ107百万円増加しています。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

## 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 637,600 （相互保有株式） 普通株式 93,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 349,032,400	3,490,324	同上
単元未満株式	普通株式 150,884	-	同上
発行済株式総数	349,914,284	-	-
総株主の議決権	-	3,490,324	-

- (注) 1 「完全議決権株式（その他）」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式3,500株が含まれています。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権35個が含まれています。
- 2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式27株及び次の相互保有株式が含まれています。  
サクラ工業株式会社59株、A.I.S株式会社50株

## 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合（％）
（自己保有株式） ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝2500番地	637,600	-	637,600	0.18
（相互保有株式） サクラ工業株式会社	静岡県浜松市東区半田町 18番地	93,200	-	93,200	0.03
（相互保有株式） A.I.S株式会社	静岡県浜松市東区有玉西町 777番地の1	200	-	200	0.00
計	-	731,000	-	731,000	0.21

- (注) サクラ工業株式会社及びA.I.S株式会社の他人名義所有株式数に、当社の取引先会社で構成される持株会（名称：ヤマハ発動機協力会社持株会、住所：静岡県磐田市新貝2500番地）名義の株式数は含まれていません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年（2007年）内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	138,264	123,775
受取手形及び売掛金	164,375	198,594
短期販売金融債権	165,168	201,994
商品及び製品	208,443	205,603
仕掛品	58,676	58,081
原材料及び貯蔵品	62,047	62,737
その他	64,523	60,601
貸倒引当金	11,737	11,765
流動資産合計	849,763	899,621
固定資産		
有形固定資産	335,763	340,201
無形固定資産	8,518	8,210
投資その他の資産		
長期販売金融債権	97,680	97,074
その他	131,111	169,508
貸倒引当金	1,982	1,996
投資その他の資産合計	226,809	264,586
固定資産合計	571,091	612,999
資産合計	1,420,854	1,512,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	118,303	116,838
電子記録債務	21,696	22,158
短期借入金	162,950	208,279
1年内返済予定の長期借入金	124,299	119,196
賞与引当金	14,111	20,175
製品保証引当金	17,954	17,391
その他の引当金	1,393	1,489
その他	119,871	131,773
流動負債合計	580,580	637,302
固定負債		
長期借入金	69,439	73,414
退職給付に係る負債	56,408	58,081
その他の引当金	582	571
その他	18,099	36,135
固定負債合計	144,530	168,202
負債合計	725,111	805,504
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	85,797	85,797
資本剰余金	74,663	74,663
利益剰余金	572,707	575,392
自己株式	727	728
株主資本合計	732,440	735,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,210	41,765
土地再評価差額金	10,412	10,412
為替換算調整勘定	118,281	116,026
退職給付に係る調整累計額	2,307	1,621
その他の包括利益累計額合計	74,965	65,469
非支配株主持分	38,268	37,460
純資産合計	695,743	707,115
負債純資産合計	1,420,854	1,512,620

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	405,568	429,349
売上原価	292,123	316,897
売上総利益	113,445	112,451
販売費及び一般管理費	72,257	76,531
営業利益	41,188	35,920
営業外収益		
受取利息	995	1,031
為替差益	-	432
その他	1,797	2,123
営業外収益合計	2,792	3,587
営業外費用		
支払利息	726	991
為替差損	1,858	-
その他	1,247	974
営業外費用合計	3,832	1,965
経常利益	40,148	37,542
特別利益		
固定資産売却益	99	98
投資有価証券売却益	225	-
特別利益合計	325	98
特別損失		
固定資産売却損	53	64
固定資産処分損	45	185
減損損失	-	65
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	98	315
税金等調整前四半期純利益	40,375	37,325
法人税、住民税及び事業税	10,475	11,301
法人税等調整額	6,111	5,460
法人税等合計	4,363	5,841
四半期純利益	36,011	31,484
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,622	3,145
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,389	28,338

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	36,011	31,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,996	6,558
土地再評価差額金	0	-
為替換算調整勘定	23,193	2,624
退職給付に係る調整額	866	717
持分法適用会社に対する持分相当額	474	176
その他の包括利益合計	20,805	10,077
四半期包括利益	15,205	41,562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,435	37,834
非支配株主に係る四半期包括利益	1,770	3,727

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	40,375	37,325
減価償却費	11,081	12,197
減損損失	-	65
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,150	2,143
受取利息及び受取配当金	995	1,067
支払利息	726	991
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	46	34
有形及び無形固定資産処分損益(は益)	45	185
売上債権の増減額(は増加)	22,919	34,302
販売金融債権の増減額(は増加)	25,730	35,739
たな卸資産の増減額(は増加)	11,480	3,000
仕入債務の増減額(は減少)	7,944	3,457
その他	1,532	12,540
小計	17,270	6,151
利息及び配当金の受取額	1,288	1,489
利息の支払額	763	1,010
法人税等の支払額	10,571	12,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,317	18,576
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	73	100
定期預金の払戻による収入	7	19
有形及び無形固定資産の取得による支出	11,160	10,947
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,435	813
投資有価証券の取得による支出	538	17,668
投資有価証券の売却による収入	225	1
その他	102	262
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,000	28,145
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	26,161	46,152
長期借入れによる収入	5,596	7,641
長期借入金の返済による支出	4,210	8,979
非支配株主からの払込みによる収入	-	2,165
自己株式の純増減額(は増加)	0	1
配当金の支払額	17,114	15,717
非支配株主への配当金の支払額	59	52
その他	84	209
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,288	30,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,025	1,184
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	29,055	14,538
現金及び現金同等物の期首残高	155,635	138,156
現金及び現金同等物の四半期末残高	126,579	123,618

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準アップデート(ASU)第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当第1四半期連結会計期間より、米国基準を採用する北米子会社において、ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。これにより、収益の認識基準を見直し、金融商品・リース契約・保険契約・同業他社との商品等の交換取引を除く、すべての契約について、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しています。

本会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響額を利益剰余金に加減した結果、利益剰余金の当期首残高が9,957百万円減少しています。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第1四半期連結会計期間末の流動資産の「その他」が1,941百万円、投資その他資産の「その他」が7,677百万円、流動負債の「その他」が9,183百万円、及び固定負債の「その他」が10,718百万円、それぞれ増加し、利益剰余金が10,280百万円減少しています。なお、当第1四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益、及び四半期純利益に与える影響は軽微です。

## (IFRS第16号「リース」の適用)

当第1四半期連結会計期間より、日本基準を採用する当社及び国内子会社、並びに米国基準を採用する北米子会社を除き、IFRS第16号「リース」を適用しています。これにより、借手は原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しています。貸手の会計処理に重要な変更はありません。

本会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響額を利益剰余金及び関連する固定資産科目と負債科目に加減しています。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微です。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第1四半期連結会計期間末の流動資産の「その他」が312百万円減少し、固定資産が8,089百万円、流動負債の「その他」が231百万円、及び固定負債の「その他」が7,767百万円、それぞれ増加しています。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益、及び四半期純利益に与える影響は軽微です。

## (追加情報)

「税効果会計に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年(2018年)2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しています。これにより、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に含め、繰延税金負債は固定負債の区分に含めています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」が24,490百万円、流動負債の「その他」が3,646百万円、固定負債の「その他」が8,957百万円、それぞれ減少し、投資その他の資産の「その他」が11,886百万円増加しています。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 保証債務

下記の関係会社の金融機関借入金等に対して保証等を行っています。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
PT. Bussan Auto Finance	9,669百万円	PT. Bussan Auto Finance	9,854百万円
あまがさき健康の森株式会社	105	あまがさき健康の森株式会社	105
計	9,774	計	9,960

上記の金額には保証類似行為によるものが前連結会計年度105百万円、当第1四半期連結会計期間105百万円含まれています。

## ( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 1 月 1 日 至 2018年 3 月31日 )	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 3 月31日 )
現金及び預金勘定	127,004百万円	123,775百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	1,320	338
流動資産のその他	895	181
現金及び現金同等物	126,579	123,618

## ( 株主資本等関係 )

前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2018年 1 月 1 日 至 2018年 3 月31日 )

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年 3 月23日 定時株主総会	普通株式	17,114	49円00銭	2017年12月31日	2018年 3 月26日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 3 月31日 )

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 3 月27日 定時株主総会	普通株式	15,717	45円00銭	2018年12月31日	2019年 3 月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ランド モビリティ	マリン	ロボティ クス	金融 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	265,477	90,099	17,351	8,579	381,507	24,060	405,568	-	405,568
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	8,853	8,853	8,853	-
計	265,477	90,099	17,351	8,579	381,507	32,914	414,422	8,853	405,568
セグメント利益 (注)2	14,955	19,601	4,264	1,660	40,483	705	41,188	0	41,188

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフカー、発電機、汎用エンジン、除雪機、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、電動車いすに係る事業を含んでいます。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ランド モビリティ	マリン	ロボティ クス	金融 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	275,922	102,982	15,265	10,084	404,255	25,094	429,349	-	429,349
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	9,664	9,664	9,664	-
計	275,922	102,982	15,265	10,084	404,255	34,759	439,014	9,664	429,349
セグメント利益 (注)2	9,355	21,457	2,398	2,013	35,225	694	35,920	0	35,920

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフカー、発電機、汎用エンジン、除雪機、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、電動車いすに係る事業を含んでいます。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「二輪車」「マリン」「特機」「産業用機械・ロボット」から「ランドモビリティ」「マリン」「ロボティクス」「金融サービス」に変更しました。

当社は、2018年12月に、2030年を見据えた長期ビジョン並びに2019年～2021年の新中期経営計画を公表しました。

今回の報告セグメントの変更は、新中期経営計画の達成に向けた重点施策 - ランドモビリティ「モビリティ新時代化に対応する事業基盤構築」、マリン「高収益体質の強化と持続的成長基盤の確立」、ロボティクス「事業規模・事業領域の拡大と収益力の強化」の遂行、及び米国・豪州・ブラジル等に続くフランスでの金融子会社設立など金融サービス事業の拡大に伴う経営管理区分の見直しによるものです。

報告セグメントの具体的な変更点は主として以下の通りです。

- (1) 従来の「二輪車」と、「特機」に含まれていた四輪バギー、レクリエーション・オフハイウェイ・ピークル、スノーモビル、及び「その他」に含まれていた電動アシスト自転車を合わせて「ランドモビリティ」としています。
- (2) 従来の「産業用機械・ロボット」、及び「その他」に含まれていた産業用無人ヘリコプターを合わせて「ロボティクス」としています。
- (3) 従来は金融サービスに係る収益等を各報告セグメントに含めていましたが、経営管理区分の変更に伴い、「金融サービス」としています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しています。

## ( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 3月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 3月 31日)
1 株当たり四半期純利益	92円74銭	81円15銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 百万円 )	32,389	28,338
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 ( 百万円 )	32,389	28,338
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	349,232,322	349,230,458

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月8日

ヤマハ発動機株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	相	澤	範	忠
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	角	田	大	輔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	勝	也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマハ発動機株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマハ発動機株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。